

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 17 日現在

機関番号：21102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2012～2014

課題番号：24659997

研究課題名(和文) 育児支援・少子化に資する地域愛着形成プログラムの開発

研究課題名(英文) The development of community attachment designed to contribute to a child rearing support system, and to address falling birthrates within the community.

研究代表者

古川 照美 (KOGAWA, Terumi)

青森県立保健大学・健康科学部・教授

研究者番号：60333720

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では地域活性化につながる育児支援・少子化対策に資する教育プログラムの開発に示唆を得ることを目的に、ボランティア活動や社会参加学習の経験と親性、育児観、地域愛着、地域活動参加意欲の関連について検討した。地域愛着、地域活動参加意欲が子どもの人数、居住年数と関連が認められた。また、向社会性に関連する要因として、地域愛着、絆の大切さ、子どもの数で説明された。子どもを通して、地域への関心が高まり、地域とのつながりが増え、向社会性を高める可能性が示唆された。絆の大切さを認識できる教育とともに、親世代に対して地域愛着や地域活動参加意欲を高める教育プログラムの開発が必要である。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to explore factors that may assist the development of education programs designed to contribute to a child rearing support system, and to address falling birthrates within the community. The factors explored were service learning, views toward child rearing, community attachment, and prosocial behavior. The present study was performed to clarify the relationship between community attachment and prosocial behavior, and the number of children within a family and time spent living at the current residence. Community attachment and kizuna appear to enhance prosocial behavior, having more children. It may be possible to increase prosocial behavior by increasing connections among people in the community through interacting with children. It is necessary to develop educational programs to enhance community attachment and prosocial behavior in both parental and adolescent generations together with the recognition of kizuna.

研究分野：地域保健

キーワード：地域愛着 向社会性 社会参加学習 地域参加活動

1. 研究開始当初の背景

子育てに関する問題や児童虐待の増加など、子育てに対する社会的サポートが必要な時代になっている。今後さらに核家族化がすすみ、家族・親族・地域の人間関係の絆の希薄から育児不安を抱える親たちの増加や子どもを持たないことによる少子化の拍車により、社会全体の活力が失われることが危惧される。また、地方都市における過疎化の問題は、一部首都圏を除いてほぼ全国的に進んでおり、地域活性化につながる取り組みが必要である。

先行研究¹⁾²⁾では、親になることにより発達する人格特性である「親性」とQOLの関連が示唆されている。中でも「親性」の下位尺度である地域の伝統や文化を大切に思うことや地域での付き合いに関心があるという項目が高いことが人格の発達とQOLの向上に関連が示されている。

一方、仕事や結婚といったライフイベントに伴い、自分が生まれ育った地域において育児ができるとは限らない。そこでは、新たな地域との関わりを作っていくなどして、主体的に良好な育児環境を形成していく必要がある。

2. 研究の目的

親となる者が良好な育児環境を形成していくためには、その地域に対する愛着、すなわち地域愛着が重要であり、地域愛着が高ければ、今後もその地域で生活し、よりよい子育てのための環境づくりに積極的に取り組むと考えられる。

そこで、本研究では地域活性化につながる新たな育児支援・少子化対策に資する教育プログラムの開発に示唆を得ることを目的に、親性、育児観、地域愛着、地域活動参加意欲や赤ちゃんとのふれあいの場を教育機会とする取り組み(社会参加学習)の経験との関連について量的、質的に調査を実施した。

3. 研究の方法

1) 量的調査

(1) 対象・調査方法

A町の幼児を持つ両親885名に対して無記名自記式質問紙調査を行った。

(2) 調査項目

性別、年齢、職業、最終学歴、子どもの年齢、家族人数、出身、居住年数、発達相談先有無、ボランティア活動、社会参加学習、地域愛着、親性、環境満足度などを問う項目で構成した。

地域愛着については、荻原ら³⁾の地域愛着尺度を用いた。親性は有馬ら⁴⁾の親性尺度を用いた。向社会性に関する尺度はソーシャル・キャピタル評価⁵⁾を参考に4件法、7項目とした。絆の大切さは4件法、3項目とした。環境満足度については、WHO-QOL26⁶⁾を参考に4件法、10項目とした。

(3) 分析方法

2群間の得点の平均値の差の検定にはt検定、3群間の平均値の差の検定には一元配置分散分析を行った。関連する属性を調整項目とし、共分散分析にてボランティア活動参加、社会参加学習の有無と親性、育児観、地域愛着、地域活動参加意欲の関連について検討した。向社会性に関する要因については、関連する項目得点と属性等を独立変数とした重回帰分析を行った。また、環境満足度の構成を明らかにするために因子分解(主因子法、バリマックス回転)を行った。統計処理には、統計ソフトSPSS22 j for windowsを用い、有意水準は0.05未満とした。

(4) 倫理的配慮

対象者に対し、研究の目的、データは研究以外に使用しないこと、研究への自由参加、拒否した場合でも何ら不利益を被らないこと、また匿名性の堅持など倫理的配慮について文書で説明した。質問紙の返送があった場合に同意が得られたと判断した。

2) 質的調査

(1) 対象・調査方法

A町、B町の育児中の親を対象にフォーカスグループインタビューを実施した。インタビュー内容は、地域愛着、親性、育児観の関連が浮き彫りになるよう、地域特性について、親になることによって変化したことについてフォーカスをあてた。

(3) 分析方法

逐語録にしたインタビュー内容は、コード化し、ついでおのおのコードを類似性によりまとめ、サブカテゴリーを作成した。それらから共通性を見出しカテゴリーとし、それぞれのカテゴリーの構造化を試み、関連を検討した。

(4) 倫理的配慮

対象者に対し、研究の目的、データは研究以外に使用しないこと、研究への自由参加、拒否した場合でも何ら不利益を被らないこと、また匿名性の堅持など倫理的配慮について文書および口頭で説明し、文書で同意を得た。

4. 研究成果

量的調査より、出身の有無別では、父親は出身の方がそうでない者より、有意に地域愛着が高かった。また、父親、母親ともに居住年数は長い方が高かった。向社会性は、父親、母親ともに差は認められなかった。また、出身、居住年数とも関連はなかった。向社会性と地域愛着では、父親、母親ともやや関連が認められた。

環境要因について因子分析の結果、第1因子を「地域環境に対する満足度」、第2因子を「自身の状態に対する満足度」、第3因子を「人的サポートに対する満足度」とした。父親の環境満足度と地域愛着($r=0.537$)、地域選好($r=0.543$)、地域愛着感情($r=0.520$)、環境満足度の下位尺度の「地域環境に対する満足

度」と地域選好($r=0.502$)の相関が高かった。母親では、環境満足度と地域愛着($r=0.535$)、地域愛着感情($r=0.520$)、「地域環境に対する満足度」と地域愛着($r=0.570$)、地域選好($r=0.552$)、地域愛着感情($r=0.537$)に関連が認められた。しかし、母親の「人的サポートに対する満足度」と地域愛着の下位尺度ではそれぞれ $r=0.25$ 未満であった。発達相談先別では、相談先がある父親は「自身の状態に対する満足度」「人的サポートに対する満足度」が高いが、相談先のある母親は「地域環境に対する満足度」と「自身の状態に対する満足度」が高かった。父親母親とも子どもが多いほど向社会性が高かった。向社会性に関連する要因として、父親は地域愛着、絆の大切さ、母親は、地域愛着、絆の大切さ、子どもの数が説明された。

親性、育児観、地域愛着、地域活動参加意欲得点は、父親、母親において有意差はみられなかった。父親においてボランティア活動参加あり群がない群より有意に親性得点、地域活動参加意欲が高い結果であった。母親では社会参加学習体験あり群がない群より地域活動参加意欲が高い結果であった。

質的調査により、親として地域愛着が高まる要因としては、子どもの行事や子どもの活動を通してのこと、自身が子どもの頃、地域活動をしている親の姿をみていたこと、自身が子どもの頃楽しかった活動を子どもにも経験させたい気持ち、地域の祭に参加すること、が抽出された。向社会性に関しても、自身の親の影響があり、ボランティア活動をしている姿をみていること、自治会や子ども会、地域のサークル活動に参加することを勧められること、自身の親が近所の子どもたちの面倒をみること、などが抽出された。親が地域でボランティア活動をする契機もまた、子どもを通してであり、子育て中はサークルに参加する立場であっても、子育てが終わると、サークルを運営する立場になり、サークルの

継続につながっていた。そのような活動や地域愛着や向社会性を育む中心的な場として、公民館が担っていた。

5. 考察

量的調査からは、父親、母親ともに出身者で地域愛着が高く、長く居住している母親に特にその傾向が示された。地域愛着と向社会性はやや関連が認められたが、子どもが多くなることによって、地域とのつながりが増え、向社会性を高める可能性と、向社会性を高めるためには、絆の大切さを認識できるような取組の必要性が示唆された。

また、出身の有無にかかわらず地域愛着と環境満足度に関連が認められ、特に母親にその傾向が認められた。発達相談先がある母親は地域環境に対する満足度も高く、地域愛着を高める要因になっている可能性が考えられた。

小中学校で実施されている赤ちゃんとのふれあいの場を教育機会とする取り組み(社会参加学習)は親性を高め、あるいは地域活動参加意欲を高める可能性が示唆された。これら子どもの頃からの教育とともに、子育て世代に対して地域愛着や地域活動参加意欲を高めるようなプログラムの開発が必要である。

<引用文献>

- 1) 古川照美ら, 母親の親性と生活習慣、QOL、子どもの健康・食事配慮の関連, 日本公衆衛生雑誌, 57(10), 2011, 315.
- 2) Terumi kogawa et, Correlation between Health Self-Management, Parental Development, and Parental Affection of Men in Their Prime who Have Children, al, The 2nd Japan-Korea Joint Conference on Community health nursing, 201, 1341.
- 3) 荻原剛, 藤井聡, 交通行動が地域愛着に与える影響に関する分析, 土木計画学研究・講演

集. 2005.

- 4) 有馬志津子ら, 育児評価としての「親性」尺度開発の試み, 日本地域看護学会誌 4(1), 2002, 34-40.
- 5) Harppham T, et al, Measuring social capital within health surveys: key issues, Health Policy and Planning 17, 2002, 106-111.
- 6) 田崎美弥子, 中根允文, WHOQOL26 手引, 金子書房, 1997, 1-34.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 3 件)

古川照美, 倉内静香, 父親・母親における親性と地域愛着の関連, 第34回日本看護科学学会学術集会, 2014年11月29日, 名古屋国際会議場(愛知県, 名古屋市)

増田貴人, 古川照美, 深作拓郎, 幼児の父親・母親の地域愛着と環境満足度の関連, 第61回日本小児保健協会学術集会, 2014年6月21日, 福島グリーンパレス(福島県, 福島市)

古川照美, 深作拓郎, 増田貴人, 幼児の父親・母親の地域愛着と向社会性の関連, 第61回日本小児保健協会学術集会, 2014年6月21日, 福島グリーンパレス(福島県, 福島市)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6．研究組織

(1)研究代表者

古川 照美 (KOGAWA, Terumi)
青森県立保健大学・健康科学部・教授
研究者番号：60333720

(2)研究分担者

深作 拓郎 (FUKASAKU, Takurou)
弘前大学・学内共同利用施設等・講師
研究者番号：40389804

増田 貴人 (MASUDA, Takahito)
弘前大学・教育学部・准教授
研究者番号：20369755